

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	16,698,275	17,089,828	23,411,944
経常利益 (千円)	367,018	364,288	543,611
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	230,570	240,011	331,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,449	270,294	254,881
純資産額 (千円)	4,175,518	4,360,248	4,194,950
総資産額 (千円)	14,410,672	14,941,487	14,741,784
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	109.80	114.29	158.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	28.3	27.6

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.98	39.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政・成長戦略等推し進められる中、雇用の改善、物価上昇率の低下等、消費を取り巻く環境は改善しており、緩やかな景気回復基調にあります。また、米国の次期大統領にトランプ氏が選任され、就任後に予想される経済政策に期待が寄せられ、円安・株高・輸出の増加等日本経済にとって明るい材料がある一方、今後予想される米国の保護貿易主義等、日本経済にマイナスとなる材料も内在しており、先行き不透明な経済情勢が続くものと思われま

す。自動車販売業界においては、登録車の販売台数は堅調に推移しておりますが、軽自動車は燃費データ不正問題の発生により販売台数が減少し、新車販売全体としては厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存ユーザーに対する活動を強化し、提案型の営業活動をすることで、「顧客の守りきり」を徹底いたしました。また、亀山市に亀山オートモール(新車・中古車の複合商業施設)をオープン(平成28年12月プレオープン、平成29年1月グランドオープン)いたしました。この結果、売上高は170億89百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は3億72百万円(前年同期比5.7%減)、経常利益は3億64百万円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億40百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、新車販売では、前期における軽自動車税増税の影響による販売台数の落ち込みは回復いたしました。輸入車の不正問題による販売台数の回復が遅れております。新車販売台数は前年同期比6.6%増の3,449台となりました。中古車販売では、軽自動車の燃費データ不正問題等の影響は少なく、中古車販売台数は前年同期比2.9%減の6,462台となりました。また、亀山オートモールのオープンに伴う設備費等の支出がありました。これらの結果、売上高は166億21百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益(営業利益)は5億12百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、鉄・アルミ等の資源価格相場の回復が見られないため、リユースパーツ販売を強化いたしました。生産台数(再資源化処理)は前年同期比15.0%増の5,666台となり、使用済自動車の入庫が前年同期比7.5%増の5,077台となりました。これらの結果、売上高は4億67百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益(営業利益)は40百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億99百万円増加し、149億41百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加5億77百万円、土地の増加1億8百万円、現金及び預金の減少3億81百万円、商品及び製品の減少2億22百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より34百万円増加し、105億81百万円となりました。これは主に、借入金の増加9億71百万円、買掛金の減少8億9百万円、未払法人税等の減少1億1百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1億65百万円増加し、43億60百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億40百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		2,100,000		1,161,078		274,848

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,600	20,986	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,986	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 単元未満株式のうち64株は、自己株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,716	432,950
受取手形及び売掛金	290,779	276,256
商品及び製品	2,634,335	2,411,383
仕掛品	4,565	1,756
原材料及び貯蔵品	32,459	19,564
その他	214,975	205,430
貸倒引当金	869	163
流動資産合計	3,990,961	3,347,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,057,013	3,634,987
土地	5,791,627	5,900,224
その他（純額）	1,003,411	1,053,601
有形固定資産合計	9,852,052	10,588,813
無形固定資産		
投資その他の資産	63,006	59,103
固定資産合計	835,763	946,391
資産合計	10,750,823	11,594,308
	14,741,784	14,941,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,866,890	1,056,951
短期借入金	4,273,982	4,835,737
未払法人税等	124,688	23,532
賞与引当金	145,794	75,000
その他	1,132,673	1,140,629
流動負債合計	7,544,029	7,131,851
固定負債		
長期借入金	2,056,384	2,466,242
役員退職慰労引当金	272,097	271,413
退職給付に係る負債	618,479	655,990
その他	55,844	55,740
固定負債合計	3,002,805	3,449,388
負債合計	10,546,834	10,581,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	1,799,609	1,934,624
自己株式	107	107
株主資本合計	4,109,572	4,244,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,156	25,831
退職給付に係る調整累計額	41,425	38,357
その他の包括利益累計額合計	38,268	12,525
非支配株主持分	123,646	128,187
純資産合計	4,194,950	4,360,248
負債純資産合計	14,741,784	14,941,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,698,275	17,089,828
売上原価	13,579,356	13,994,352
売上総利益	3,118,919	3,095,475
販売費及び一般管理費	2,723,919	2,722,937
営業利益	395,000	372,538
営業外収益		
受取賃貸料	9,500	8,659
受取保険金	12,979	9,084
受取負担金	2,220	16,698
その他	12,809	14,199
営業外収益合計	37,510	48,641
営業外費用		
支払利息	48,116	40,720
支払手数料	13,234	10,666
その他	4,139	5,505
営業外費用合計	65,491	56,892
経常利益	367,018	364,288
税金等調整前四半期純利益	367,018	364,288
法人税、住民税及び事業税	99,966	102,202
法人税等調整額	33,297	17,528
法人税等合計	133,263	119,730
四半期純利益	233,755	244,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,184	4,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,570	240,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	233,755	244,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,059	22,674
退職給付に係る調整額	364	3,063
その他の包括利益合計	1,694	25,737
四半期包括利益	235,449	270,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,248	265,753
非支配株主に係る四半期包括利益	3,201	4,541

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	480,909千円	474,377千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,256,470	441,805	16,698,275		16,698,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,047	21,331	42,378	42,378	
計	16,277,517	463,137	16,740,654	42,378	16,698,275
セグメント利益	535,526	37,064	572,590	177,590	395,000

(注) 1. セグメント利益の調整額 177,590千円には、セグメント間取引消去139千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 177,729千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,621,985	467,842	17,089,828	-	17,089,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,234	22,924	35,158	35,158	-
計	16,634,219	490,767	17,124,987	35,158	17,089,828
セグメント利益	512,427	40,150	552,577	180,038	372,538

(注) 1. セグメント利益の調整額 180,038千円には、セグメント間取引消去526千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 180,564千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円80銭	114円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	230,570	240,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	230,570	240,011
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,936	2,099,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

I C D Aホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧	沢	宏	光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。